

シリーズ 人権

第88回

市民意識調査を受けて Vol.6

同じまちに暮らす住民

近年、日常生活の中で外国人に出会う機会が多くなり、外国人住民が増えていると感じることも多いかもしれません。

津市の外国人住民数は、平成20年のリーマンショックの頃をピークに減少傾向にありましたが、平成25年を境に再び増加に転じ、今年6月末時点で外国人住民の登録者数は世界74の国・地域から8,945人に上りました。その割合は全市民の3.34%となっています。こうした外国人住民の皆さんの多くは地域経済を支える労働者であり、日本人住民と同様に地域の生活者でもあります。

それでは、津市に住む日本人は、身近な外国人住民についてどのように感じているのでしょうか。平成29年度に実施された人権問題に関する市民意識調査の「日本人は、外国の文化、慣習をもっと理解するべきだと思いますか」という設問には、29.3%が「そう思う」、36.8%が「どちらかといえばそう思う」と回答し、両回答を合わせると66.1%もの多くの人の中で、多様な文化を理解すべきとする意識が定着していることが分かります。一方で、自由記載欄の中には、外国人にも日本のマナーや道徳観を理解してほしいなど互い

に理解を深める必要性についての意見もありました。

平成18年に総務省は、それまでの地域の国際化を推進する柱であった「国際交流」と「国際協力」に加え、内なる国際化の推進を目的とした「地域における多文化共生推進プラン」を示しました。その中で多文化共生の概念を「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくこと」と表現しています。ここで重要なキーワードとなるのが「対等な関係」です。外国人住民もその多くが私たちと同様に日々忙しく働く労働者であり、子どもを育てる親でもあります。同じ地域に暮らす生活者として、外国人と日本人がお互いに理解し共生する豊かな社会づくりをめざしていきましょう。

(執筆担当：市民交流課)

日本語教室ボランティア募集中！

津市国際交流協会では、日本語を学ぶ外国人住民の皆さんに、日本語を教えていただくボランティア講師を募集しています。特別な資格や経験は必要ありません。興味のある人は市民交流課(☎229-3102)までお問い合わせください。



津市国際交流協会安濃地区日本語教室

設問 日本人は、外国の文化、慣習をもっと理解するべきだと思いますか

(人権問題に関する市民意識調査より)

